



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
コード番号 5476

上場取引所 東証 第1部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池田 辰雄
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

親会社名 株式会社神戸製鋼所 (コード番号: 5406) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	22,499	11.6	1,011	△ 18.3	963	△ 9.5
17 年 9 月中間期	20,166	18.9	1,238	56.6	1,065	55.5
18 年 3 月期	41,462		2,581		2,307	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	708	7.8	4.83		—	
17 年 9 月中間期	657	960.4	4.48		—	
18 年 3 月期	1,555		10.59		—	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 9 月中間期 2 百万円 18 年 3 月期 2 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 146,771,449 株 17 年 9 月中間期 146,792,157 株
18 年 3 月期 146,785,849 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	47,443		19,937		42.0	135.84		
17 年 9 月中間期	45,727		19,804		43.3	134.92		
18 年 3 月期	46,663		19,809		42.5	134.96		

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 146,764,971 株 17 年 9 月中間期 146,786,098 株
18 年 3 月期 146,775,519 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	364	△ 396	△ 489		2,154			
17 年 9 月中間期	885	△ 5	△ 303		2,502			
18 年 3 月期	2,282	△ 814	△ 719		2,675			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	45,800		2,100		1,450	

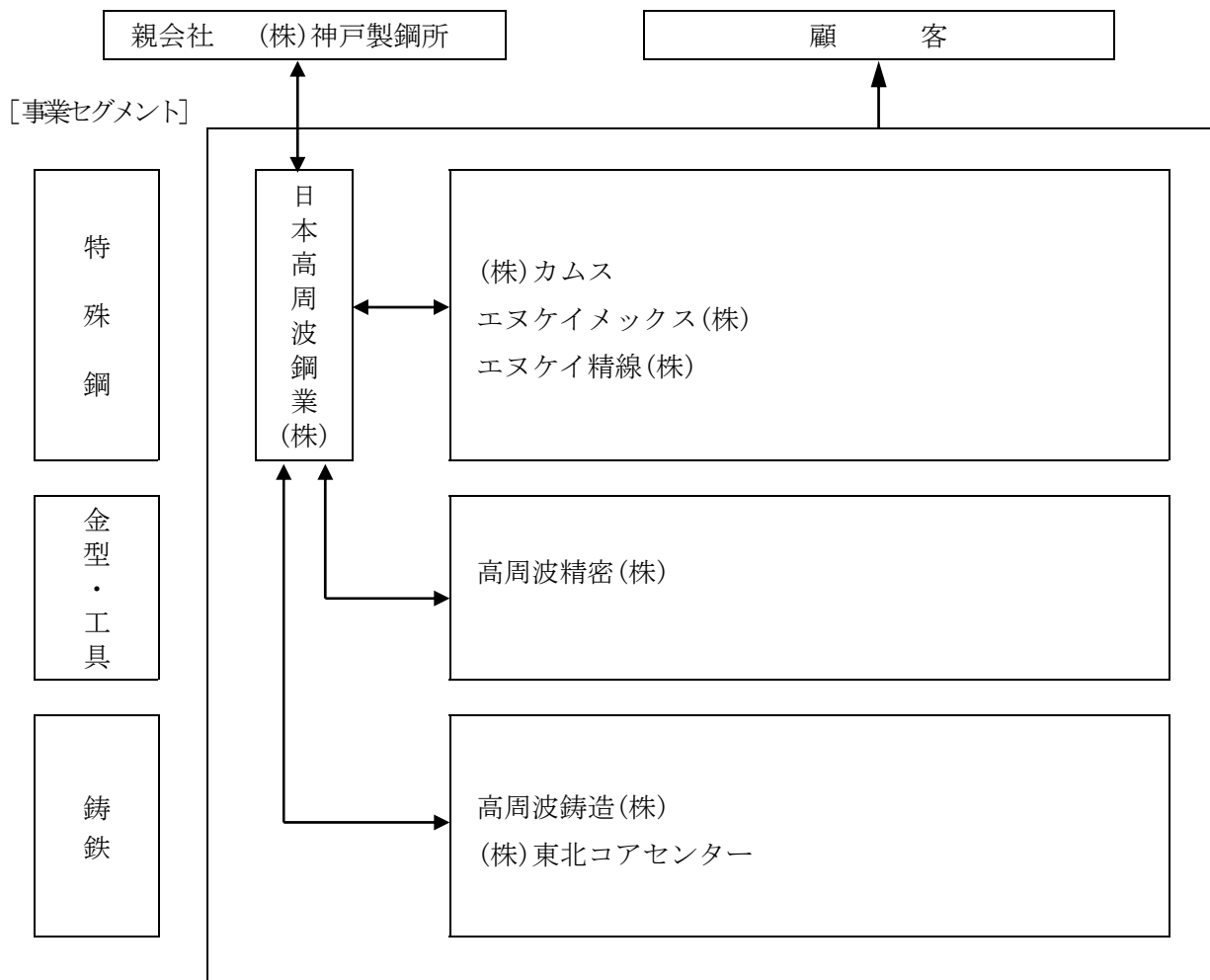
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 88 銭

上記業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいて算定しております。
状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご理解下さい。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結6社のセグメント別関係図を示します。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は中核としての工具鋼製品に加え、特殊合金・軸受鋼の二次加工製品などに特化した、技術・開発指向型メーカーへの転換を更に加速することで収益力の向上を図ります。また、金型・工具部品及び鋳鉄製品もそれぞれの固有技術を更に高めることにより、それぞれがその業界における存在感を高め、高収益企業となることを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的な配当の実施により株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

目標とする経営指標

当社グループは、2008年度までの中期経営計画において、最終2008年度の売上高経常利益率（ROS）8%以上、損益分岐点比率75%以下を目標としております。

当中間期におきましては、一部原材料・燃料の急激な価格上昇により製品価格は正が追い付かず、現状ではこれらの指標が計画に対して未達となっております。原材料・燃料価格については、今後の動向が不透明で予断を許さない環境にあります。収益力・事業競争力の強化に努め、中期経営計画の目標達成に全力を挙げてまいります。

中期的な会社の経営戦略

中期経営計画の目標達成に向けて、下記の重点施策を実施し、収益力の向上を図ります。

1. 特殊鋼部門

(1) 工具鋼（自動車関連向け等の金型用鋼をはじめとした高級工具鋼）

- ・鋼材から成型加工、熱処理、表面処理までの一貫した生産技術力を強化し、ユーザーニーズの高度化に対応した高機能金型用鋼の拡大を図ります。
- ・主要業界からの需要が今後も堅調に推移すると思われる中、旺盛な需要に対応すべく、生産性の向上、現有生産設備の最大活用を図り、最大利益を確保いたします。
- ・関係会社の(株)カムスおよび取引商社との連携を強め、流通ネットワークの更なる強化を図ります。

(2) 特殊合金（自動車、エネルギー・環境、電子・情報機器関連向け等の高機能素材）

- ・独自性のある難加工材の二次加工（伸線、磨き、光輝焼鈍他）生産技術をブラッシュアップし、高機能素材の拡大を図ります。
- ・成分設計、溶解から二次加工までの一貫した生産体制により、小ロット、短納期等のユーザーニーズに対応いたします。

(3) 軸受鋼（自動車関連向け等の軸受用素材）

- ・神戸製鋼グループの軸受鋼鋼線の二次加工（熱処理、伸線、磨き）生産拠点として、安定した品質の確保と供給能力の拡大を図ります。

2. 鋳鉄部門（自動車、建設機械、産業機械関連向け等の鋳物製品）

- ・多品種少量生産に適した生産ラインを活用し、幅広い顧客層を確保するとともに、製品の高付加価値化を図り、安定した収益を確保いたします。

3. 金型工具部門（自動車関連向け等の金型製品、その他特殊工具）

- ・自動車関連金型製品を拡大するため、得意とする金型研削技術へ資源を集中し、競争力の強化を図ります。

4. 各部門共通

競争力の源泉となる人材の育成をはじめとする企業基盤の強化に注力してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績による民間設備投資の増加や、底堅い個人消費などに支えられ、景気は緩やかではありますが民間需要主導で着実に拡大してまいりました。一方海外におきましては、世界的な原油・原材料価格の高騰と高止まり、米国の経済成長の減速などの懸念材料はあったものの、全体としては堅調に推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、製造業を中心とした国内需要およびアジアを中心とした輸出などが、総じて堅調に推移したことにより、粗鋼生産は5,806万トン（前年同期比+2.2%）の高水準となりました。

特殊鋼業界におきましても同様に、製造業向けを中心に高水準な生産を維持した結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は1,040万トン（前年同期比+2.7%）となりました。

こうした中、当社グループは、本事業年度よりスタートした「06～08年度中期経営計画（CAP875）」の遂行に最大限の努力をしてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は、前年同期に比べ11.6%増加し22,499百万円、連結経常利益は、前年同期に比べ9.5%減少し963百万円となり、連結中間純利益につきましては、株式の売却益を計上したことなどにより、前年同期に比べ7.8%増加し708百万円となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、より強固な経営基盤を構築するため、その実施を見送らせていただくことといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

【特殊鋼】

ニッケルなどの合金鉄をはじめとする原材料・燃料価格の高騰を背景とする製品価格の改善効果や、主要需要業界である自動車・産業機械等の製造業向けを中心とした需要が全体として引続き堅調であったことから、売上高は17,737百万円（対前年同期比12.4%増）となりました。しかしながら、営業利益は、ニッケルなどの原材料の高騰と燃料の高止まりなどの影響により、725百万円（対前年同期比25.6%減）となりました。

【金型・工具】

売上高は1,400百万円（対前年同期比2.3%減）となりましたが、営業利益は品種構成の改善などから47百万円（対前年同期比43.6%増）となりました。

【鋳鉄】

特殊鋼部門同様に主要需要先である自動車・建設機械業界の好調に支えられ、売上高は3,361百万円（対前年同期比14.0%増）となりました。また、営業利益は237百万円（対前年同期比3.2%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな景気の拡大が予想されますものの、原材料および燃料価格の高騰、金利の上昇、米国および中国経済の動向への懸念などの不安材料も抱えており、決して楽観は許されません。

大きく変化する経済環境の中で、中期経営計画の目標とした「安定高収益体制」を構築するため、ユーザーニーズに密着した高機能素材・製品の開発・拡大、技術力・コスト競争力の強化を引き続き推進するとともに、「業務プロセスの強化」と「人材の育成」による経営の本質的な競争基盤の強化につとめてまいります。

このような見通しのもと、平成19年3月期の通期の業績は、連結売上高45,800百万円、連結経常利益2,100百万円、連結当期純利益1,450百万円と予想されます。

(※) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいて算定しております。状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご理解下さい。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,141百万円等により364百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出929百万円及び投資有価証券の売却による収入501百万円等により396百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減と配当金の支払等により489百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、前期末(2,675百万円)に比べ521百万円減少し、2,154百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率 (%)	42.0	44.4	43.7	42.5	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	48.8	53.0	97.9	66.3
債務償還年数 (年)	3.7	3.8	7.4	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	9.3	5.4	20.6	10.4

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項および当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク情報につきましては、当中間連結会計期間末現在において判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料価格の影響

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄屑や合金鉄は、商品市況が大きく変動することがあるため、原材料価格の動向は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益力強化への取組み

当社グループは〔特殊鋼〕〔金型・工具〕〔鋳鉄〕の3つのセグメントにわたる事業を展開しております。収益力の強化を図るため、特殊鋼部門では、工具鋼分野・条鋼分野ともに高付加価値・製品構成の高度化を進め、軸受鋼二次加工業務を含めた事業の基盤強化を目指しております。また、金型・工具部門では主力の金型の拡販により、鋳鉄部門では特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進めることにより、それぞれ安定した高収益事業とすることを目指しております。

これらの事業展開の進捗は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなります。継続的に事業環境の見通しを判断してまいります。当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(3) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売しております。また、銑鉄等の原材料を同社から購入しております。売上高は平成18年9月中間期における当社グループ売上高の15.7%を占めております。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合があります。

同社からの人材の受入については、当社の役員14名（取締役10名、監査役4名）のうち、取締役1名及び監査役2名は同社の役職員が兼任しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (18. 9. 30 現在)	前連結会計年度 (18. 3. 31 現在)	増 減	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (17. 9. 30 現在)
(資 産 の 部)	(47,443)	(46,663)	(780)	(45,727)
1. 流動資産	25,482	24,263	1,219	23,739
現金及び預金	1,058	1,187	△ 129	1,017
預 入 金	1,095	1,488	△ 393	1,484
受取手形及び売掛金	10,405	9,337	1,068	9,469
たな卸資産	12,254	11,636	618	11,134
前払費用	97	56	41	117
繰延税金資産	425	452	△ 27	365
その他	159	118	41	166
貸倒引当金	△ 14	△ 15	1	△ 16
2. 固定資産	21,960	22,399	△ 439	21,987
有形固定資産	[20,165]	[19,949]	[216]	[19,928]
建物及び構築物	3,479	3,561	△ 82	3,555
機械装置及び運搬具	8,193	8,446	△ 253	8,477
土地	7,533	7,543	△ 9	7,543
建設仮勘定	671	164	507	109
その他	287	235	52	242
無形固定資産	[114]	[119]	[△ 5]	[87]
投資その他の資産	[1,681]	[2,330]	[△ 649]	[1,972]
投資有価証券	1,301	1,961	△ 660	1,592
長期貸付金	120	122	△ 2	145
長期前払費用	8	11	△ 3	15
繰延税金資産	20	—	20	—
その他	397	398	△ 1	437
貸倒引当金	△ 167	△ 163	△ 4	△ 218
資 産 計	47,443	46,663	780	45,727

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18.9.30 現在)	前連結会計年度 (18.3.31 現在)	増 減	前中間連結会計期間 (17.9.30 現在)
(負債の部)	(27,506)	(26,853)	(653)	(25,923)
1. 流動負債	18,856	17,784	1,072	17,652
支払手形及び買掛金	10,503	9,012	1,491	9,547
社債(1年以内償還)	200	200	—	—
短期借入金	5,200	5,168	32	5,322
長期借入金 (1年以内返済)	400	273	127	360
未払金	262	489	△ 227	492
未払法人税等	460	653	△ 193	384
未払消費税等	111	150	△ 39	91
未払費用	1,068	1,080	△ 12	920
賞与引当金	567	560	7	471
その他	80	196	△ 116	62
2. 固定負債	8,650	9,069	△ 419	8,271
社債	—	—	—	200
長期借入金	362	606	△ 244	743
繰延税金負債	—	109	△ 109	11
土地再評価に係る 繰延税金負債	2,370	2,370	—	1,262
退職給付引当金	5,324	5,397	△ 73	5,502
役員退職慰労引当金	139	142	△ 3	115
長期預り金	429	429	—	429
その他	24	13	11	6
(少数株主持分)	(—)	(—)	(—)	(—)
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)	(—)	(19,809)	(△ 19,809)	(19,804)
1. 資本金	—	15,669	△ 15,669	15,669
2. 資本剰余金	—	1,728	△ 1,728	1,728
3. 利益剰余金	—	1,162	△ 1,162	264
4. 土地再評価差額金	—	732	△ 732	1,840
5. その他有価証券 評価差額金	—	528	△ 528	309
6. 自己株式	—	△ 11	11	△ 8
負債・少数株主持分及び資本計	—	46,663	△ 46,663	45,727
(純資産の部)	(19,937)	(—)	(19,937)	(—)
1. 株主資本	18,885	—	18,885	—
資本金	15,669	—	15,669	—
資本剰余金	1,728	—	1,728	—
利益剰余金	1,501	—	1,501	—
自己株式	△ 14	—	△ 14	—
2. 評価・換算差額等	1,051	—	1,051	—
その他有価証券評価差額金	317	—	317	—
土地再評価差額金	734	—	734	—
負債及び純資産計	47,443	—	47,443	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (18.4.1～ 18.9.30)	前中間連結 会計期間 (17.4.1～ 17.9.30)	増 減	前 連 結 会 計 年 度 (17.4.1～ 18.3.31)
1. 売 上 高	22,499	20,166	2,333	41,462
2. 売 上 原 価	19,380	16,993	2,387	34,953
売 上 総 利 益	3,118	3,173	△ 55	6,508
3. 販売費及び一般管理費	2,107	1,934	173	3,926
営 業 利 益	1,011	1,238	△ 227	2,581
4. 営 業 外 収 益	[120]	[173]	[△ 53]	[267]
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	15	5	21
賃 貸 料	21	22	△ 1	44
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—	2	△ 2	2
そ の 他	78	133	△ 55	198
5. 営 業 外 費 用	[167]	[346]	[△ 179]	[541]
支 払 利 息	37	76	△ 39	124
出 向 者 人 件 費 負 担 金	53	61	△ 8	122
そ の 他	76	208	△ 132	294
経 常 利 益	963	1,065	△ 102	2,307
6. 特 別 利 益	[182]	[—]	[182]	[28]
投 資 有 価 証 券 売 却 益	181	—	181	—
固 定 資 産 売 却 益	1	—	1	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	—	—	—	28
7. 特 別 損 失	[5]	[50]	[△ 45]	[228]
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4	—	4	—
固 定 資 産 処 分 損	—	—	—	119
減 損 損 失	1	10	△ 9	10
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—	3	△ 3	7
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 損	—	36	△ 36	36
環 境 対 策 関 連 費 用	—	—	—	54
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,141	1,015	126	2,108
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	433	357	76	681
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	△ 128
中 間 (当 期) 純 利 益	708	657	51	1,555

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,728	1,728
2. 資本剰余金中間期末 (期末)残高	1,728	1,728
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	△ 374	△ 374
2. 利益剰余金増加高	657	1,555
中間(当期)純利益	657	1,555
3. 利益剰余金減少高	18	18
役員賞与	2	2
土地再評価差額金取崩額	16	16
4. 利益剰余金中間期末 (期末)残高	264	1,162

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	15,669	1,728	1,162	△ 11	18,548	528	732	1,261	19,809
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当 (注)			△ 366		△ 366				△ 366
役員賞与 (注)			△ 0		△ 0				△ 0
中間純利益			708		708				708
土地再評価差額金取崩額			△ 1		△ 1				△ 1
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 210	1	△ 209	△ 209
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	339	△ 2	336	△ 210	1	△ 209	127
平成18年9月30日残高	15,669	1,728	1,501	△ 14	18,885	317	734	1,051	19,937

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間(A) (18.4~18.9)	前中間連結 会計期間(B) (17.4~17.9)	(A) - (B)	前連結 会計年度 (17.4~18.3)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,141	1,015	126	2,108
減価償却費	768	719	49	1,542
有形固定資産売却損益(利益△)	△ 1	—	△ 1	—
有形固定資産除却損	—	—	—	119
貸倒引当金の増減額(減少△)	3	△ 19	22	△ 75
退職給付引当金の増減額(役員含む)(減少△)	△ 76	△ 15	△ 61	△ 92
賞与引当金の増減額(減少△)	7	13	△ 6	101
投資有価証券売却損益(利益△)	△ 181	—	△ 181	—
減損損失	1	10	△ 9	10
ゴルフ会員権評価損	—	3	△ 3	7
環境対策関連費用	—	—	—	54
関係会社出資金譲渡損	—	36	△ 36	36
持分法による投資損益(利益△)	—	△ 2	2	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 20	△ 15	△ 5	△ 21
支払利息	37	76	△ 39	124
売上債権の増減額(増加△)	△ 1,068	△ 587	△ 481	△ 455
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 618	△ 1,395	777	△ 1,897
仕入債務の増減額(減少△)	1,404	1,022	382	328
未払消費税等の増減額(減少△)	△ 39	44	△ 83	104
その他の資産負債の増減額	△ 396	60	△ 456	446
小計	961	966	△ 5	2,439
法人税等の支払額	△ 597	△ 81	△ 516	△ 156
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	885	△ 521	2,282
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 929	△ 723	△ 206	△ 1,560
有形固定資産の売却による収入	10	700	△ 690	700
貸付金の回収による収入	1	2	△ 1	25
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0	0	△ 1
投資有価証券の売却による収入	501	—	501	—
利息及び配当金の受取額	20	15	5	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 396	△ 5	△ 391	△ 814
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	1,190	39	1,151	1,941
短期借入金の返済による支出	△ 1,158	△ 2	△ 1,156	△ 2,058
長期借入金の返済による支出	△ 117	△ 262	145	△ 485
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 1	△ 1	△ 5
利息の支払額	△ 35	△ 76	41	△ 110
配当金の支払額	△ 366	—	△ 366	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489	△ 303	△ 186	△ 719
4. 現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 521	575	△ 1,096	748
5. 現金及び現金同等物の期首残高	2,675	1,927	748	1,927
6. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,154	2,502	△ 348	2,675

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

なお、高周波精密(株)は平成18年4月1日付でケイ・エス・テクノワーク(株)を合併しております。(存続会社 高周波精密(株))

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用していない関連会社1社((株)北熱)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
 - 2) 連結納税制度を適用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は19,937百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,967 百万円	43,299 百万円	43,754 百万円
2. 受取手形割引高	550 百万円	445 百万円	734 百万円
3. 担保提供資産	14,115 百万円	14,403 百万円	15,581 百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	120 百万円	支払手形	156 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益は、土地の売却益であります。
2. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式（注）	100	10	—	111

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 10 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,058 百万円	1,017 百万円	1,187 百万円
預入金	1,095 百万円	1,484 百万円	1,488 百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	2,154 百万円	2,502 百万円	2,675 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（18.4～18.9）					
	特殊鋼	金型・工具	鋳鉄	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,737	1,400	3,361	22,499	—	22,499
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	138	16	14	169	(169)	—
計	17,876	1,416	3,376	22,668	(169)	22,499
営業費用	17,150	1,368	3,138	21,657	(169)	21,488
営業利益	725	47	237	1,011	(—)	1,011

	前中間連結会計期間（17.4～17.9）					
	特殊鋼	金型・工具	鋳鉄	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,783	1,432	2,949	20,166	—	20,166
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,783	1,432	2,949	20,166	(—)	20,166
営業費用	14,809	1,399	2,719	18,927	(—)	18,927
営業利益	974	33	230	1,238	(—)	1,238

	前連結会計年度（17.4～18.3）					
	特殊鋼	金型・工具	鋳鉄	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,514	2,916	6,031	41,462	—	41,462
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	32,514	2,916	6,031	41,462	(—)	41,462
営業費用	30,467	2,807	5,605	38,880	(—)	38,880
営業利益	2,047	108	425	2,581	(—)	2,581

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼 …… 鍛鋼品（ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材）
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品（軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金）
その他（加工品、ビレット、その他）
- (2) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具
- (3) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品
（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	アジア	その他	計
海外売上高	2,204	49	2,253
連結売上高			22,499
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.8	0.2	10.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- ・アジア …… タイ、シンガポール、台湾 他
- ・その他 …… アメリカ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	169	741	572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
合 計		169	741	572

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非 上 場 株 式	560 百万円
-----------	---------

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	167	691	524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	237	235	△ 1
合 計		405	927	522

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非 上 場 株 式	664 百万円
-----------	---------

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	405	1,297	891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
合 計		405	1,297	891

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非 上 場 株 式	664 百万円
-----------	---------

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

平成19年3月期 中間決算発表

連結

1. 当中間期の業績と通期予想

(単位:百万円、%)

	当中間期 18年9月期	前年中間期 17年9月期	増減額	増減率	当期予想 19年3月期	前年実績 18年3月期	増減額	増減率
売上高	22,499	20,166	2,333	11.6%	45,800	41,462	4,338	10.5%
営業利益	1,011	1,238	△ 227	△ 18.3%	2,200	2,581	△ 381	△ 14.8%
経常利益	963	1,065	△ 102	△ 9.6%	2,100	2,307	△ 207	△ 9.0%
特別損益	177	△ 50	227	—	182	△ 199	381	—
税金等調整前中間(当期)純利益	1,141	1,015	126	12.4%	2,282	2,108	174	8.3%
中間(当期)純利益	708	657	51	7.8%	1,450	1,555	△ 105	△ 6.8%
売上高経常利益率	4.3%	5.3%			4.6%	5.6%		
1株当たり中間(当期)純利益	4円83銭	4円48銭			9円88銭	10円59銭		
設備投資額	1,003	991	12	1.2%	2,500	2,037	463	22.7%
減価償却費	768	719	49	6.8%	1,550	1,542	8	0.5%
連単倍率								
売上高	1.38	1.38			1.35	1.38		
営業利益	2.04	1.57			1.76	1.41		
経常利益	1.63	1.61			1.75	1.47		
中間(当期)純利益	1.23	1.43			1.38	1.31		

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実績						予想	
	当中間(18年9月期)		前中間(17年9月期)		増減額		当期(19年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	17,737	725	15,783	974	1,954	△ 249	36,200	1,600
金型工具	1,400	47	1,432	33	△ 32	14	2,900	100
鑄鉄	3,361	237	2,949	230	412	7	6,700	500
合計	22,499	1,011	20,166	1,238	2,333	△ 227	45,800	2,200

3. 18年9月中間期 経常利益増減要因(対前年同期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 数量増加・構成の改善	3	1. 原材料・燃料コスト	10
2. 製品価格是正	11	2. 固定費の増加	5
3. コスト削減	1	3. その他	2
4. 他	1		
計 (A)	16	計 (B)	17
		差引 (A)-(B)	△ 1

4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実績				予想
	15年9月 中間期	16年9月 中間期	17年9月 中間期	18年9月 中間期	19年3月期
売上高	15,958	16,954	20,166	22,499	45,800
営業利益	498	790	1,238	1,011	2,200
経常利益	321	684	1,065	963	2,100
特別損益	△ 228	△ 672	△ 50	177	182
税金等調整前中間(当期)純利益	93	12	1,015	1,141	2,282
中間(当期)純利益	72	61	657	708	1,450
設備投資額	718	520	991	1,003	
減価償却費	712	693	719	768	